

新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 起新の会

【全体的事項】

1. 視察日程 令和元年 7月10日（水）～12日（金）
2. 調査事項（視察先）
 - （1）北陸新幹線開業による経済効果について（金沢市）
 - （2）婚活支援、定住・移住対策と小規模多機能自治の推進について（南砺市）
 - （3）在宅医療・介護連携体制推進事業について（高岡市）
3. 視察参加議員（議席順）
山科春美 石川正志（代表）小嶋富弥

【具体的事項】

調査事項（1）

「北陸新幹線開業による経済効果について」（金沢市）

人口：463,387 人 面積：468.64 k m²

（視察事項及び説明内容）

- ① 観光客等の交流人口拡大に伴う地域経済に与える影響
- ② 観光以外の地場産業への影響
- ③ 上記に伴う今後の施策

説明者：都市政策局企画調整課科課長補佐 小森 聡氏

経済局営業戦略部観光政策課課長補佐 小川 昌子氏

- ① 観光客等の交流人口拡大に伴う地域経済に与える影響

* H27年3月14日北陸新幹線の金沢開業の前後の動向について

- ▶ H19年の8年前より開業効果を最大限に引き出すための「金沢魅力発信計画」を策定し施策に取り組む。共に、開業により懸念される影響と対策にも取り組む。
- ▶ 北陸新幹線の金沢開業により東京と金沢は2時間半で結ばれる。首都圏と北陸の間の鉄道利用者は3倍に達し、金沢地域への入込数が1千万の大台を超える。
（H26年 8442千人、H27年 10,064千人）
- ▶ 多くのマスコミによる金沢開業の発信の恩恵を受け、観光客の増加、大規模コンベンションの開催数が増加し金沢を訪れる人が増える。

- ▶加賀百万石の歴史のある当地域において、昔ながらの街並みや、「ものづくり」が盛んな地域ということや、円安などによる海外需要の拡大を受け企業の生産活動が活発となる。
- ▶交流人口の拡大に伴う消費需要の拡大は、宿泊業や飲食業など関連業界の業績向上につながり、雇用の拡大や投資の拡大などの経済効果をもたらす。
- ▶開業前後に 70 近くの企業が支店・営業所を開設する。それに伴い商業地の最高地価が上昇し、住宅地の平均地価も上昇している。
- ▶外国人旅行者が増加する。
- ▶一部地域で、旅行者の食べ歩きやポイ捨て、交通混雑などの問題が発生し地元住民からの苦情もあったが、現在は旅行者へのマナーアップの取り組みを通じ改善が図られている。
- ▶H29年4月より宿泊税（目的税）を導入し、市民生活と調和した持続可能な観光の振興のため「三方（さんぽう）良し」（市民、お客様、事業者）のまちづくりを目指し追求しているとのこと。

② 観光以外の地場産業への影響

- *金沢のまちの歴史は、加賀百万石の城下町として繁栄した場所。（1583年より）「加賀は天下の書府なり」とうたわれたように14代続いた前田家各藩主は戦いを避け学術・文化を尊重する。今まで大規模な災害や戦禍に遭わず現在も藩政期のまちなみが残っている。
- ▶観光地が金沢城を中心に半径 2km 圏内にあるため、観光客向けに「城下まち金沢周遊バス」（毎日 8:30～19:00 まで 1日フリー乗車券大人 500円子供 250円）があるため多くの旅行者が利用している。
- ▶金沢の歴史・文化施設は兼六園、石川門を中心に、重要伝統的建造物群保存地区などの観光地も多い。また昔ながらの伝統工芸（金箔箔、加賀友禅、九谷焼、金沢漆器、他）を守りぬく職人が多く「人間国宝」も多い地域であるとのこと。伝統芸能（加賀芸妓、加賀鳶、他）も大事に継承され現在も芸者が 40 人もいるとのこと。また、国内外のお客様を集める大切なものとして金沢の食文化（茶、菓子、海の幸、日本酒、加賀野菜、他）がある。そこに向けてのPRもあり多くの観光客を呼び寄せている。
- ▶市では、歴代の市長が「まちづくり」を大切にされていて、住む人が満足してこそ外部の方を呼べるという思いで「まちづくり」を行ってきたとのこと。伝統芸能の後継者を育成するための補助も積極的に行っているとのこと。（芸者の後継者育成、職人の学校などの支援に市も取り組んでいるとのこと）
- ▶インバウンド客の入込数増加と日本人客の単価上昇効果により地域経済への波及効果は 678 億円（直接効果 454 億円、間接一次効果 144 億円、間接二次効果 81 億円）。2013 年に推計した 124 億円の 5 倍以上の効果。ホテル開発の進展、支社・支店の進出。製造業等への波及、クルーズ船寄港数の増加、不動産の動向など。

③ 上記に伴う今後の施策

- ▶ 新たな観光戦略プランを立て「四季折々、ほんものの日本を、五感で発見できるまち」をテーマに、金沢の魅力を創造、発信しているとのこと。海外誘客の推進のため、受入環境の整備と人材育成（市民ぐるみの英語対応力の向上と海外旅行者と積極的にコミュニケーションをとる意識醸成のための研修やもてなしセミナーの開催）を行っているとのこと。
- ▶ 修学旅行客の誘致のため「修学旅行等補助金」（伝統文化体験に要する費用一人あたり～500 円の補助）、「学生合宿誘致推進補助金」（文化、スポーツ等の学生団体の市内宿泊の費用一人あたり～500 円の補助）なども行っているとのこと。
- ▶ 観光まちづくりということで市民一人ひとりが愛着と誇りを持って暮らすまちが、観光客にとっても魅力的なまちとし「三方（さんぼう）良し」（市民、お客様、事業者）のまちづくりを目指し追求しているとのこと。

■視察日時 令和元年 7月10日（水）
午後 3時00分 ～ 4時30分

■所 感

・北陸の中心都市の金沢市の視察を通して、当市とは人口も歴史も大きな違いがありましたが、視察を通して感じたことは金沢市民、また市内で接する事業者（店員、タクシードライバー）が金沢市をこよなく愛し、昔から受け継がれてきた伝統を大切にし、歴史に対しての誇りを持っていて、みんなで金沢の良さをPRしていこう！また金沢市に來た方々をおもてなししていこうという気迫が感じられました。報告にも挙げていますが、歴代の市長が「まちづくり」を大切にしている、住む人が満足してこそ外部の方を呼べるという思いで「まちづくり」を行ってきたとのこと、観光に力を入れている金沢市は、市民一人ひとりが愛着と誇りを持って暮らすまちが、観光客にとっても魅力的なまちとし「三方（さんぼう）良し」（市民、お客様、事業者）のまちづくりを目指し追求しているとのことが素晴らしいなと思いました。

当市は、金沢市とは人口など大きな差はありますが、自然豊かで四季がはっきりしていて風光明媚で食べ物もおいしく、新庄祭りという歴史のあるお祭りもあります。

まじめで純朴の方も多いため、自分の地域は謙虚に見積もって「新庄なんかなにもない」という言葉を聞くことも多いですが、ここは金沢市をみならって「新庄はいいところ」「新庄は食べ物もおいしいし災害も少なくいいところ」という言葉を流行らせていけたらなと思いました。

「自分の地域を愛せる」ということはとても魅力的な事で、「新庄いいところ」「新庄最高」「新庄大好き」の言葉を合言葉とし「新庄祭り」などお祭りや風光明媚な自然、美味しい食べ物をもっとPRしていけるようにしていきたいものだと思います。

調査事項（２）

「婚活支援、定住・移住対策と小規模多機能自治の推進について」（南砺市）

人口：50,705 人 面積：668.64 k m²

（視察事項及び説明内容）

- ① 「南砺で暮らしませんか！（課）」の取り組みについて
- ② 婚活支援事業について
- ③ 移住定住支援事業について
- ④ 小規模多機能自治の推進について

説明者：市民協働部次長・課長 市川 孝弘氏

① 「南砺で暮らしませんか！（課）」の取り組みについて

▶南砺市は水田地帯に「散居村」の風景で有名な地域。中世より、浄土真宗の瑞泉寺や善徳寺が建立され門前町として栄える。世界遺産の五箇山、ユネスコ無形文化財の城端曳山祭、日本遺産の井波彫刻などが有名。H16年11月11日に、8つの町村が合併し南砺市となる。

▶H20.11.16日に現市長の田中市長が就任したのち、「市民と行政の協働のまちづくり」を市制の三本柱の一つとし、市民と行政が対等の立場で役割と責任を明確にし、協働で課題・問題を解決するしくみをつくって行く。

▶H21年4月1日より市民と行政の協働のまちづくりを推進する課の「市民協働課」を新設。

▶H22年4月1日に市民協働課を市内のショッピングセンター内に移転。

▶H23年4月1日に市民協働に婚活支援部を新設。

▶H26年4月1日に移住定住と婚活支援を推進する課「南砺に暮らしません課」が新設

▶H28年4月1日に市民協働課と南砺で暮らしません課が結婚し「市民協働部 南砺で暮らしません課」が誕生。

▶H31年4月1日に一般社団法人「なんと未来支援センター」開設土日・平日とも午前10時～午後7時まで空けていて市民が気軽に相談できるようにする)

② 婚活支援事業について

▶「南砺に暮らしません課」の事業で、「婚活支援事業～あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクト A I P48～」という名のもと、婚活支援を行い2011年4月1日～2019年6月12日まで116組の成婚カップルを成立させる。(78人のベビー誕生)

▶婚活倶楽部なんと（会員数510名・・・女性229名：男性281名）が登録し婚活パーティー、写真お見合い会、婚活セミナー等を開催。

▶婚活応援団なんとおせっ会さん（会員数130名・・・女性89名：男性41名）婚活倶楽部なんと会員の成婚に向けたサポーターとして活躍中。写真お見合い会、

事前相談、情報交流会（縁結び会議）を開催。ほとんどがボランティアで行っている。（結婚仲人報奨金1組につき2万円）

▶ J A、地域団体などが行なう出会いイベントは補助金も交付すると共に、成婚祝い金の交付、結婚記念品の贈呈、結婚活動地域サポート事業などで成婚に向けて盛り上げているとのこと。

▶ H30年度だけでも各種婚活イベントを20回も行う。市長が婚活の会長となり行制の担当者を中心に、まちぐるみで婚活を応援しているとの事。

③ 移住定住支援事業について

▶ 移住定住支援事業も「南砺に暮らしません課」の事業。宝島社の「田舎暮らしの本」（2017年2月号）で「住みたい田舎ベストランキング総合部門第3位」を獲得した南砺市、移住希望者に対し、移住や定住に向けた国や県、市の施策をパッケージ化し、手続きや情報提供をワンストップサービスでサポートし移住者を支援しているとの事。

▶ 「知る・伝える」（情報発信事業）→「体験する・受入れる」（移住準備事業）→「移住・定住へ」（定住サポート）の体制を取り、ご本人の移住希望の実現と支援しているとの事。

▶ 「知る・伝える」（情報発信事業）では、「移住セミナー」を年に7回実施したり、県外での移住フェアに出展しPRを行っている。

▶ 「体験する・受入れる」（移住準備事業）では、南砺市体験ツアーに参加や、体験ハウスへの宿泊を通して空き家の紹介、仕事の紹介も行っている。

▶ 「移住・定住へ」（定住サポート）は、引越サポート（ふるさと回帰転入助成制度）、家賃補助（民間賃貸住宅居住補助金）、定住補助（定住奨励金の補助、三世代同居助成）なども行っている。

▶ 空き家等の対策に関しては、「空き家地域サポーター制度」（H29～）を導入し「南砺に暮らしません課」と、31地区の空き家地区サポーターに空き家情報や状況などを把握し連携し移住希望者に空き家の紹介をしているとの事。また、各地区の地区空き家活用団体が行なう利活用の促進プロジェクトなどもあり、54件の定住が成立したとの事。

④ 小規模多機能自治の推進について

▶ H22年11月に初当選した田中市長のもと、ワーキンググループ公募で勉強会を重ね、公募44名の「みんなで考える南砺市協働のまちづくり条例市民会議」を設置する。併せて、各種団体からなる「南砺市協働のまちづくり条例策定委員会」を設置。すべて市民の手による条例。（H24年7月1日施行）

▶ 市民会議としH22年7月～H23年6月まで27回開催し延べ714人が合同勉強会を行う中、自治を回復しまち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために「小規模多機能自治」の大切さを知り組織等の見直しを行う。

- ▶「小規模多機能自治」を行うまでの推移
 - 1) 組織等の見直し
 - 2) 課題解決事業の実施
 - 3) 31自治振興会への説明して行く中で自治組織の課題発見
 - 4) 市民会議を開催し、理想像の検討
- ▶以上の話合いで共通して挙げられた（市民の声）事項
 - 1) 地域課題の共有、住民の意識改革、地域課題を自分事として考える
 - 2) 全住民アンケートの実施や積極的な意見交換会の開催など住民ニーズの把握
 - 3) 多くの住民の参画（若者や女性が参加し、かつ世代が偏らない組織）
 - 4) 子育て支援事業、高齢者福祉事業の必要性
 - 5) 地域をまとめ運営する事務局の強化、組織の改革、部会制の導入による課題解決事業の実施
 - 6) 組織のあり方（様々な意見を聞き入れる組織、常に変化していける組織）
- ▶その後、意見交換会などを経て南砺市型小規模多機能自治の体制を整備していく。
 - 1) 従来の自治振興会、公民館、地区社協体制の一本化と課題に応じた部会制の設立
 - 2) 地区公民館をコミュニティセンター化に常勤職員を採用
 - 3) 住民の課題を自ら解決していくための事務局の強化
（地域での職員採用）
- ▶以上の課程を経てH31年度4月より小規模多機能自治スタート。「南砺幸せ未来基金」を立ち上げ地域の思いを地域と連携と資金で自ら実現する仕組みもつくられ、未来も変わりなく地域支援を出来るサービスがつくられている。

■視察日時 令和元年 7月11日（木）
午後 1時30分 ～ 3時00分

■所 感

・南砺市に入ると美しい田園に広がる「散居村」が目飛び込んできた。一件一件の民家に砺波平野の冬の厳しい風雪から民家を守るための屋敷森がありこの地方独特の特別な風景を目にすることが出来た。

・南砺市はH20年11月に初当選された田中市制の三本柱の「市民が主役の市制」「常に市民目線の行政運営」「市民と行政の協働のまちづくり」の理念のもと、協働のまちづくり条例を「すべて市民の手による条例」ということで策定していったところが民間活力の発揮の場があり共感しました。その話合いのなかで、地域再生の方向が「小規模多機能自治」にあると市民が認め、それを実行に移していったところがいいと思いました。自分の地域の課題解決を自分たちで考え取り組むことにより「自分の地域は自分たちで

変えていける」という意識改革にもつながり、地域愛にもつながる事と思います。当市においても、「小規模多機能自治」に対しての取り組みを推奨したいと思いました。

・南砺市の市組織の中に「市民協働部」があり、その中に「市民生活課」「税務課」「エコビレッジ推進課」あと「南砺で暮らしません課」という課があります。その「南砺で暮らしません課」で「婚活支援事業」「定住・空き家対策事業」を行っています。少子高齢化で定住人口も毎年減っている中、なんとかして「南砺市民を増やしたい!」「幸せな結婚をして欲しい!」という熱い情熱が詰まった課であると担当課長の説明の中で感じさせていただきました。その中で婚活支援事業を支える「婚活応援隊 おせっ会さん」は昔からあった、仲人さんのように縁結びに大きな役割を果たしているところがとても魅力的だと思いました。移住・定住のところも相談、受け入れ、移住、定住、移住者の就職まで全てがワンストップで「南砺に暮らしません課」で一気に引き受けている所が、移住者にとっても安心して新設なサービスだと思いました。「南砺で暮らしません課」は、移住定住、婚活支援を行う課なので市役所の中に課があるのではなく、人が集まるショッピングセンターの中にあり土日・平日とも午前10時～午後7時（年末・年始のみ休館）まで開けていて市民サービスを行っているところが、市民ニーズをとらえていてすごいなと思いました。

当市におきまして、婚活支援、移住・定住支援が多く課（都市整備課、商工観光課、総合政策課）や商工会議所が関わっていることから市民サービスが行き届かないところもあると思いますので今後、連携を深め市民にとって利用しやすい形で検討していけるといいと思いました。

調査事項（3）

「在宅医療・介護連携体制推進事業について」（高岡市）

人口： 171,174人 面積： 209.57 k m²

（視察事項及び説明内容）

- ① 高岡市の高齢者の現状
- ② 在宅医療・介護連携の推進に向けた具体的な取り組み
- ③ 在宅医療に対し医師会の協力を得るためには

説明者：福祉保健部高齢介護課長 森川 朋子氏

① 高岡市の高齢者の現状

- ▶人口 171174人、高齢者人口 56110人（高齢化率32.8%）
要支援・要介護認定者 10728人（うち、第1号被保険者 10514人）
- ▶ひとり暮らし登録者数 2404人
日常生活圏域11圏域（地区包括支援センター11カ所）
- ▶中学校区ごとにある地区包括支援センターは、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して毎日を生き生きと過ごすことが出来るよう、総合的支援を行う機関。
- ▶地区包括支援センターの業務は、総合相談、権利擁護、介護予防、ケアマネージ

ヤーの支援や地域ネットワークづくり、地域ケア会議の開催、医療と介護の連帯推進、認知症施策の推進、地域支援コーディネーターの配置などにより、地域づくりも進めているとの事。

② 在宅医療・介護連携の推進に向けた具体的な取り組み

・H27年度から始まった「在宅医療・介護連携推進事業」（介護保険の地域支援事業 平成27年度～）のもと「高岡市在宅医療・介護連携体制推進事業」を立ち上げる。

・「高岡市在宅医療・介護連携体制推進事業」は、高齢者が、医療・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることが出来るよう、医療と介護の連携を進め、在宅医療支援体制の整備を促進するために地域包括ケアシステムの拠点として地域包括支援センターが地域の高齢者の「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」「住まいの問題」など以下の5つの事業を行っている。

1) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

（H24～高岡市医師会にて「認知症・地域ケア相談医」を設置。58名の医師が登録し各圏域の地域包括支援センターやケアマネージャー等と連携を図り、認知症や困難事例への相談対応、医療的助言を行う。また、地域ケア検討会や認知症事例検討会、研修会にも医師が参加し、適切な対応や治療について助言を行う）

2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

（○地域ケア会議は地域包括支援センターが主催する地域会議 ○地域ケア推進会議は高齢介護課が主催する代表者会議 この二つの会議を通して在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討を行う）

3) 医療・介護関係者研修

（高岡市医師会の取り組みとして「高岡市医師会在宅医療支援センター事例研修会」「摂食嚥下研修会」「在宅緩和ケアグループワーク」「高岡市医師会訪問看護ステーション事例検討会」などを行う）

（高岡市の取り組みとして「高岡市在宅医療他職種連携研修会」などを行い主にケアマネージャーを対象とした、他職種の相互理解や連携強化のための研修会を行う）

4) 地域住民への普及啓発

（高岡市医師会の取り組みとして「在宅医療市民公開シンポジウム」の開催を行う。テーマは「認知症と医療と介護」「看取りについて考えよう！」「終活を考えよう！」など。例年300名ほどの参加者あり）

（高岡市の取り組みとして「在宅医療と介護の連携に関するパンフレットの作成・配布」

5) 医療・介護関係者の情報共有支援

（多職種連携システムを活用した多職種間の情報共有「ICT連携ツール」医

師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャー等が、在宅患者の情報をタイムリーに共有し、より良い医療・介護が提供できるよう、医師会においてシステム運用を行っている)

(医療・介護の多職種間で利用者の状況を共有するための「介護連絡帳」を作成している)

③ 在宅医療に対し医師会の協力を得るための課程

- ▶H23年6月より多職種協働の構築に向け、地域包括支援センター業務における関係機関・団体との連携に関するアンケート調査を実施。(住み慣れた地域で在宅ケアをしていくためにはどのようにしていけばいいのかといった内容)
- ▶H23年8月に高岡市中央ケア会議(現在の地域ケア推進会議)において調査結果報告および課題の共有をしたところ「医師との連携強化の必要性」「認知症高齢者の支援」が必要ということがわかり、そのしくみをつくることとなる。
- ▶H23年10月～高岡市医師会との連携体制の枠組みの検討開始し「認知症高齢者支援の推進に向けた医療機関と地域包括支援センターの連携強化」を高岡市医師会認知症相談医に相談する。
- ▶H23年11月～高岡市医師会が「高岡市医師会認知症相談医」として登録を呼びかける
- ▶H24年7月 第1回高岡市認知症相談医全体会議の開催
- ▶H25年度 認知症相談医の登録
- ▶H25年度 地域包括支援センターの圏域ごとに配置された認知症相談医との事業連携
- ▶H28年度 認知症・地域ケア相談医に名称変更
- ▶H31年4月現在 58名の医師が登録 11ヶ所の圏域ごとに担当医師がいる

■視察日時 令和元年 7月12日(金)
午前 9時00分 ～ 10時30分

■所 感

・高岡市の地域包括ケアシステムの理念が、「人生の最後までわが家・地域で暮らしていくための在宅医療と介護の連携」を謳っているのでその理念に向かって話し合いをする中で医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護師などが理念に共有し協力体制をつくり地域と共にケアシステムをつくっているところはすごいなと思いました。当市においては、在宅医療を進めてくださっている医師・薬剤師も数施設あるようですがまだまだ他地域より少ない状況にあるようです。その中で、訪問看護の対象エリア(最上地域)が広いということもあり、これからは病院、診療所および訪問看護事業所間の連携による訪問看護体制の強化が必要であるとの事です。在宅医療と介護の連携に向けて、当市は当地域の実情にあった「地域包括ケアシステム」の構築を目指しているように、当地域

としての目指すべき方向性を理念としてかかげ地域の医療を支える中心の「医師会」からの協力も得て、「地域包括ケアシステム」がよりよい方法で進めていけたらいいと思いました。また、生涯現役で健康でいきいき人生を送れるような高齢者を増やし健康寿命をのばすような取り組みを地域として取り組めるようなシステムも必要であると思います。南砺市の取り組みのような「小規模多機能自治」を通して地域が、孤独な高齢者をつくらせないような地域ぐるみで地域の問題解決をしていくことも大事であると思いました。

・「高岡市医師会」が主催する在宅医療市民公開シンポジウムのテーマが「看取りについて考えよう！」「終活を考えよう！」「お一人様の看取りを考えよう！」と言った「終活」に関する内容でびっくりしました。医師会が力を入れている内容ということでしたが、その中で『よりよい人生のための「人生いきいきノート」もしもの時のために・・・大切な人に伝えておきたいこと』というネーミングの終活支援ノートを配布し、今後のどのように生活したらいいかを考える機会を提供しているということですが毎回300名の方が参加しているということで関心のある話題であると思いました。とてもデリケートな内容なのですが、もしもの時の準備や心構えが出来ていれば、一日一日を大切に生きることが出来、さらに健康で安心な老後が暮せるのではないかと思います我が市でも何かの機会でそのようなシンポジウムが出来ればいいのではと思いました。

・在宅医療と介護の先進地である高岡市ですが、最後に説明者の言葉で私も共感したのですが・・・H12年から介護保険制度が始まったわけですが制度前は、介護は家族がするものということで大変ながらも家族が協力しあって介護をやっていたところもありますが、制度が開始してから介護制度の利用が多くなるにつれ「家族の希薄」が感じられると言っていました。制度に頼り過ぎて、家族にとって大切なものを見失っているところもあるようです。これからは、また意識を変えて安心して住み慣れた地域で暮らしていくための在宅医療と介護が求められていることを実感しました。

当市におきましても、医師不足・看護師不足・介護士不足で在宅医療・介護のサービスまで持っていくには時間はかかると思いますが、何らかの対策を打っていく必要があるのではないかと思います。

(文責 山科春美)